

## 保母武彦さんに聞く

写真は日本経済新聞 1月24日夕刊の記事である。国民主役の地方再生をテーマに、保母武彦さんに聞くとある。保母さんといえば、大阪市大の大学院時代の先輩であり、研究面などでお世話になった。大きく載った顔写真から、元気そうな様子が伝わり嬉しくなった。

保母さんは島根大学教授、副学長として、さらに島根の住民運動などで活躍されてきた。とりわけ「宍道湖・中海の淡水化に反対する住民団体連絡会」代表として、住民運動の先頭に立って活動した。最近も脱原発条例の制定を求める住民団体の事務局長として活躍されたと聞いている。著書は『公共事業をどう変えるか』『日本の農山村をどう再生するか』など多数あり、地域調査で全国を飛び回ると紹介されている。足もとの地域から、地道な地域調査にもとづく主張には説得力がある。

「今や人口移動の潮目は変わった。若い女性と青年たちが農村に移住し始めている。東京の住みづらさから逃れ、人間らしい生き方を求めての移住だ。

情報化が居住地域の選択肢を広げた。東京に住まずに、自然豊かな地方で子育てしたいと考える人が増えて当然だろう。」「政府の地方創生は『地方中枢拠点都市』『地方中心市』『基幹集落』を設けて、創生事業を支援する。効率的に成果を上げるために、政府が支援地域を“選択”して財政と政策を“集中”する。これでは中山間地域などが選択の対象から外され、『農村たたみ』となる。国の食料自給率の視点が無いのも問題。気になるのは、この方向が若い女性や青年たちの農村回帰の方向と一致しないことだ」

「政府の地方創生ビジョンは『高煙突型』の弊害から、地方中枢拠点都市という『中煙突型』を広げるもの。だが、それも農村たたみだ。地域の伝統文化や歴史、地域の多様性を生かし、すべての住民が生きがい、働きがいを体感できる、肥沃な裾野を育てる『富士山型』の地域発展を考える必要がある」「カギは住民自身の行動にある。地域相互扶助機能の再建を地域創生の課題とすべきだ」



(2015年1月27日)